

## WG 2 報告 骨子案（目次）

## 1．経済統計整備の考え方

- 一次統計との連携強化などを通じた国民経済計算の体系的整備
- 経済社会の変化に応じた統計整備
- リソースの制約、調査環境の悪化などに対応するとともに、新たな統計の作成や多様な分析を可能とするための、統計データの高度利用
- 府省横断的・統計調査横断的な、ユーザー本位の視点での基幹統計の指定や既存統計の見直し
- 統計需要調査プロジェクトの必要性
- リソース拡充の必要性

## 2．国民経済計算の整備と一次統計との連携

## （１）広義の国民経済計算の推計枠組みに関する諸課題

- 産業連関表（基本表）を含む広義の国民経済計算の検討の場の集約化
- 国際基準への対応
- 分類体系の再検討

## （２）国民経済計算の基準年次推計の諸課題

- 国民経済計算と産業連関表（基本表）のベンチマーク表の統合
- 制度部門・産業別クロス・ベンチマーク推計の実施
- 基本価格による産業連関表（基本表）国民経済計算の推計
- 経済センサスと投入調査

## （３）国民経済計算の年次推計の諸課題

- 年次推計における使用・供給表／産業連関表の整備
- 年次産業連関表のインテグレーション
- コモ法の構造的課題
- 確報における製造業の生産把握方法の改善
- 基礎統計整備に向けた検討
- 価格体系についての検討
- 平成 23 年経済センサス実施に伴う確報への影響について

## （４）SNA（QE）の論点（四半期推計の諸課題）

主として推計方法に関する課題（主に 1 年以内の短期的取り組みを展望）

- リビジョン・スタディの必要性
- 季節調整・四半期パターンの問題
- 基礎統計のノイズ処理

- QE 推計に用いる基礎統計の選択
- 国際標準との整合性確保
- GDP 統計の透明性向上、利便性改善
- 基礎統計の公表早期化

基礎統計の整備に関する課題（主に、2～5 年程度の中期的取り組みを展望）

- 消費関連の基礎統計
- 設備投資関連の基礎統計
- 公的需要関連の基礎統計
- 生産関連統計
- サービス関連統計
- 分配サイドの基礎統計

### 3．ビジネスレジスターの構築

- 母集団名簿情報の的確な整備
- ビジネスレジスターの充実と拡張

### 4．経済社会の変化等に対応した統計の重点的な整備

#### （１）重要性を増す新たな分野の統計整備

環境統計の段階的な整備

- 温室効果ガスに関する統計
- 廃棄物・副産物の把握に関する統計
- 環境（CO<sub>2</sub>、廃棄物）分析用産業連関表（加工）の作成
- 領域環境の統計情報

観光に関する統計の整備

- 国が行う統計調査の充実・整備
- 都道府県観光統計の統一基準の作成及び運用
- 観光サテライト勘定（TSA）の導入

#### （２）経済社会の変化や科学技術の進展に対応した統計の整備

労働統計の整備

- Employee-employer データの作成
- 非正規雇用者の実態把握
- 地域別の失業構造の把握
- 労働市場のフロー統計の充実
- 雇用創出・消失指標の開発
- 公共職業安定所以外のルートも含めた労働需給の把握

## 情報通信サービスに関する統計の整備

### 知的財産活動に関する統計整備

- 「知的財産活動調査」の改善
- 知的財産活動にかかわる統計の高度利用
- 企業グループを単位とした統計の整備
- 人的資産への投資に関する統計情報の整備

### グローバル化関連統計の整備

- 貿易にかかわる情報の高度利用
- 海外現地法人に関する母集団情報の充実

## ( 3 ) サービス活動をとらえる統計の整備・充実

### 質の測定が困難なサービスに関する統計の整備について

#### 企業のサービス活動（組織内活動と業務外部化）に関する統計の整備

- 既存の事業所にかかわる統計の改善
- 「企業活動基本調査」等の企業にかかわる統計の充実
- 新たな統計の作成

## ( 4 ) 国の基盤の実情を明らかにする統計情報の把握

### 財政統計の整備

- 政府諸機関分類の国際基準との調和
- 政府財政統計（GFS）の整備
- 政府支出の機能別 2 桁分類（COFOG）の整備
- 社会保障統計と財政統計の調和

### ストック統計の整備

- スtock統計の整備

## 5 . 既存統計の見直し

### ( 1 ) 利用者サイドの視点に立った、産業統計の業種横断的な整備

- 企業活動に係る包括的な統計の構築
- モノの生産活動に係る統計の共通化

### ( 2 ) 基幹統計とすべき統計

- 基幹統計とすべきもの
- 新たに基幹統計とすべきもの
- 将来、基幹統計に指定することを検討すべきもの
- 指定統計（調査）として実施されているが、基幹統計（調査）としては廃止等の措置を講ずるべきもの